

中央西圏域

◆ 圏域内の障害のある人の状況 (H20. 3. 31 現在)



	人 数		うち、65 歳以上	
		率		率
圏域内の人口	433,523 (341,544)		103,545 (75,062)	23.9%
身体障害者 手帳所持者	21,090 (15,216)	4.86%	14,651 (10,252)	69.5%
療育手帳所持者	2,687 (2,065)	0.62%	217 (159)	8.1%
精神障害者 保健福祉手帳所持者	1,506 (1,310)	0.35%	229 (205)	15.2%

※ (参考) 自立支援医療 (精神通院) 受給者証所持者 : 4,437 人

※ 人口は、H20. 3. 31 現在 住基ネット速報値 () は高知市人数を再掲

1 現状等

(1) 圏域の現状と課題

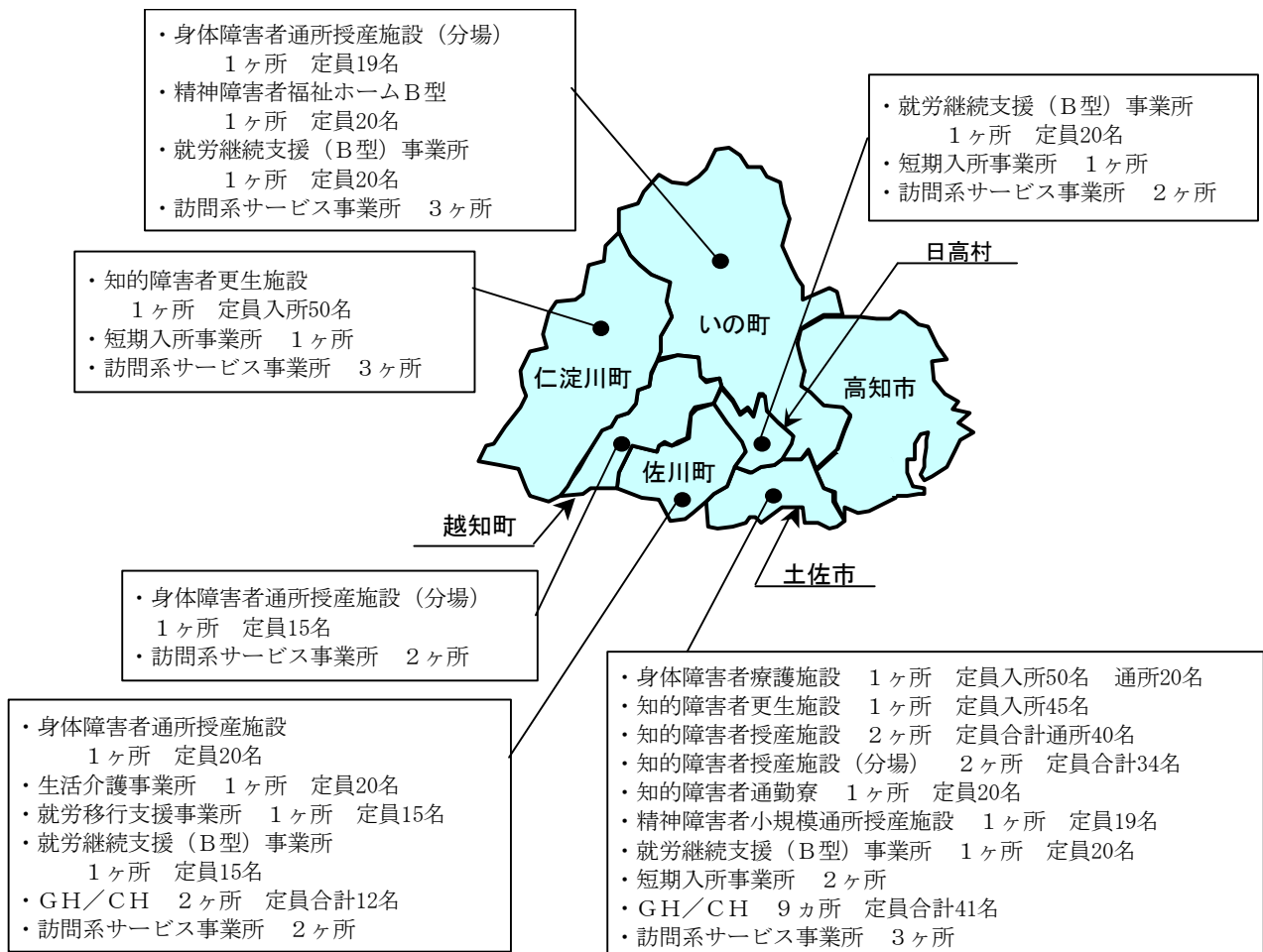
- 当圏域には中核市である高知市が含まれるため、利用者、施設・事業所の数ともに他の圏域と比べて非常に多くなっています。また、圏域内では、高知市と高知市以外の市町村との間で、サービスの利用量などに大きな違いがあります。
- 当圏域全体のサービスの利用状況としては、既存の施設の移行やNPO法人などによる新規参入が進んでいる就労系の日中活動サービスは、第1期計画の見込量よりも多くなっています。
一方で、短期入所や児童デイサービスを行う事業所等が圏域内にあるものの、偏在しているため利用がしづらい、また、他の圏域と比べ利用者の数が多く、必要なサービス量を十分に確保できていないといった課題があります。
- 高知市内には、旧法施設をはじめ、事業所が多くあるものの、圏域全体の利用者数が多いことなどから、他の圏域の施設等も利用しながら、サービスを確保している状況です。
- 高吾北地域では、希望するサービスを受けたくても近くに施設等がないことや、離れた事業所までの移動手段の確保ができないといったことにより、サービスの利用が十分に受けられないなどといった課題があります。
そうした地域においても、必要なサービスが確保できるよう、関係の町村が連携

し、広域的な取り組みが求められています。

○ 地域での住まいの場となるグループホーム等については、圏域内での偏在という課題がある中で、施設整備の補助金などを活用しながら整備を進めています。

今後、施設入所者等の地域生活への移行などにより、相当数が不足すると見込まれており、事業者や圏域市町村など関係者が、情報共有などの連携を図りながら、計画的に整備を進めていくことが必要です。

(2) 圏域内の旧法施設及び指定障害福祉サービスの提供基盤の状況



高知市

<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者療護施設 1ヶ所 定員入所40名 身体障害者授産施設 2ヶ所 定員合計入所78名 通所33名 身体障害者通所授産施設 1ヶ所 定員20名 知的障害者更生施設 4ヶ所 定員合計入所110名 通所76名 知的障害者授産施設 3ヶ所 定員合計通所90名 知的障害者授産施設 (分場) 2ヶ所 定員合計24名 精神障害者授産施設 1ヶ所 定員30名 精神障害者福祉ホームB型 1ヶ所 定員23名 生活介護事業所 4ヶ所 定員合計78名 就労移行支援事業所 8ヶ所 定員合計85名 就労継続支援 (A型) 事業所 5ヶ所 定員合計50名 就労継続支援 (B型) 事業所 15ヶ所 定員合計308名 短期入所事業所 10ヶ所 GH/CH 42ヶ所 定員合計223名 訪問系サービス事業所 58ヶ所 	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者更生施設 1ヶ所 定員入所50名 身体障害者小規模通所授産施設 1ヶ所 定員15名 援護寮 2ヶ所 定員合計47名 自立訓練 (生活訓練) 事業所 1ヶ所 定員10名 児童デイサービス事業所 4ヶ所 指定相談支援事業所 9ヶ所 小規模作業所 12ヶ所 定員合計117名
---	---

(3) 圏域内の地域移行等の目標

① 福祉施設入所者の地域生活への移行

項目	目標値	備考
現入所者数	557 人	H17. 10. 1 時点の入所者数
【目標値】 地域生活移行者数	120 人	第 1 期計画の目標値：86 人 20 年 7 月末時点の実績：33 人
【目標値】 平成 23 年度末入所者数	495 人	第 1 期計画の目標値：477 人 20 年 7 月末時点の実績：578 人

② 入院中の退院可能精神障害者の地域生活への移行

項目	目標値	備考
【目標値】 地域生活移行者数	244 人	20 年 7 月末までの実績：57 人

③ 福祉施設利用者の一般就労への移行

項目	目標値	備考
平成 17 年度において福祉施設から 一般就労へ移行した人の数	13 人	
【目標値】 23 年度における福祉施設から一般 就労へ移行する人の数	50 人	第 1 期計画の目標値：50 人 18 年度の実績：13 人 19 年度の実績：20 人

(4) 圏域内市町村の障害福祉サービスの見込量等

① 訪問系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	18 年度 (19 年 3 月)	19 年度 (20 年 3 月)	20 年度 (20 年 9 月)	21 年度 見込量	22 年度 見込量	23 年度 見込量
居宅介護、重度訪 問介護、行動援護、 重度障害者等包括 支援	7,075 時間/月	7,925 時間/月	7,706 時間/月	8,130 時間	8,748 時間	9,406 時間
	465 人	390 人	406 人	461 人	499 人	543 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

② 日中活動系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	18年度 (19年3月)	19年度 (20年3月)	20年度 (20年9月)	21年度 見込量	22年度 見込量	23年度 見込量
生活介護	767 人日/月	710 人日/月	1,317 人日/月	3,240 人日/月	8,914 人日/月	17,140 人日/月
	84人	86人	119人	160人	419人	794人
自立訓練 (機能訓練)	1 人日/月	20 人日/月	— 人日/月	22 人日/月	198 人日/月	198 人日/月
	1人	1人	—人	1人	9人	9人
自立訓練 (生活訓練)	— 人日/月	13 人日/月	43 人日/月	51 人日/月	205 人日/月	535 人日/月
	—人	3人	4人	3人	10人	25人
就労移行支援	533 人日/月	663 人日/月	1,365 人日/月	1,694 人日/月	1,914 人日/月	2,222 人日/月
	37人	40人	78人	77人	87人	101人
就労継続支援 (A型)	— 人日/月	650 人日/月	924 人日/月	2,156 人日/月	2,200 人日/月	2,332 人日/月
	—人	32人	51人	98人	100人	106人
就労継続支援 (B型)	1,576 人日/月	2,881 人日/月	4,616 人日/月	7,288 人日/月	10,911 人日/月	14,957 人日/月
	103人	200人	297人	334人	509人	695人
療養介護	5人	4人	4人	4人	4人	4人
児童 デイサービス	423 人日/月	361 人日/月	328 人日/月	392 人日/月	400 人日/月	408 人日/月
	99人	94人	86人	100人	102人	104人
短期入所	266 人日/月	300 人日/月	299 人日/月	414 人日/月	463 人日/月	531 人日/月
	41人	44人	38人	68人	75人	86人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

③ 居住系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	18年度 (19年3月)	19年度 (20年3月)	20年度 (20年9月)	21年度 見込量	22年度 見込量	23年度 見込量
共同生活援助 共同生活介護	188人	271人	257人	298人	335人	437人
施設入所支援	5人	4人	3人	3人	183人	495人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

④ 指定相談支援サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	18年度 (19年3月)	19年度 (20年3月)	20年度 (20年9月)	21年度 見込量	22年度 見込量	23年度 見込量
指定相談 支援サービス	一人	一人	一人	6人	6人	6人

2 必要なサービスの供給体制の整備

① 日中活動系サービス

サービス種別	圏域内の定員 (20年9月現在)	項目	21年度	22年度	23年度
生活介護	98人	圏域内事業所利用見込者数	165人	322人	585人
		整備が必要と見込まれる数	67人	157人	263人
		※(参考) 圏域内定員見込	128人	315人	561人
自立訓練 (機能訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	—	13人	17人
		整備が必要と見込まれる数	—	13人	17人
		※(参考) 圏域内定員見込	—	20人	20人
自立訓練 (生活訓練)	10人	圏域内事業所利用見込者数	4人	10人	26人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	16人
		※(参考) 圏域内定員見込	10人	36人	42人

サービス種別	圏域内の定員 (20年9月現在)	項目	21年度	22年度	23年度
就労移行支援	100人	圏域内事業所利用見込者数	84人	95人	107人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	7人
		※(参考) 圏域内定員見込	114人	152人	173人
就労継続支援 (A型)	50人	圏域内事業所利用見込者数	84人	87人	91人
		整備が必要と見込まれる数	34人	3人	4人
		※(参考) 圏域内定員見込	85人	85人	95人
就労継続支援 (B型)	383人	圏域内事業所利用見込者数	331人	499人	664人
		整備が必要と見込まれる数	—	116人	165人
		※(参考) 圏域内定員見込	453人	624人	800人

サービス種別	圏域内事業所数 (20年9月現在)	項目	21年度	22年度	23年度
児童 デイサービス	4ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	124人	127人	131人
		整備が必要と見込まれる数	(124人)	(127人)	(131人)
		※(参考) 圏域内事業所数	5ヶ所	5ヶ所	5ヶ所
短期入所	15ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	73人	78人	83人
		整備が必要と見込まれる数	(73人)	(78人)	(83人)
		※(参考) 圏域内事業所数	15ヶ所	15ヶ所	15ヶ所

※「整備が必要と見込まれる数」の()は、「圏域内事業所利用見込者数」が見込まれる場合には、その見込者数を、見込みがない場合には、圏域内市町村のサービス利用見込者数

② 居住系サービス

サービス種別	圏域内の定員 (20年9月現在)	項目	21年度	22年度	23年度
共同生活援助 共同生活介護	276人	圏域内事業所利用見込者数	277人	296人	390人
		整備が必要と見込まれる数	1人	19人	94人
		※(参考) 圏域内定員見込	311人	327人	400人
施設入所支援	423人 ^(※)	圏域内事業所利用見込者数	—	94人	299人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		※(参考) 圏域内定員見込	—	130人	310人

※ 施設入所支援の圏域内の定員(20年9月現在)は、旧法施設の入所定員

3 今後の取組み

(1) サービス提供体制の充実

- 介護者の高齢化や障害の重度化などにより増加が見込まれる訪問系サービスをはじめ、施設の新体系への移行などにより整備が見込まれる生活介護、就労継続支援などのサービスについて、利用者等のニーズの把握や事業者など関係機関との連携を図りながら、計画的に整備を進めていきます。
- サービスが不足している高吾北地域においても、障害のある人が身近なところで、ニーズに応じたサービスが受けられるよう、送迎付きのサテライトデイサービス事業などを活用しながら、サービス提供体制の充実を図ります。
- 障害のある人が地域で自立した生活が送れるよう、就労移行支援や就労継続支援事業の充実を図り、職業訓練や就労の場を確保します。
また、小規模作業所が新体系の事業所へ円滑に、かつ計画的に移行等ができるよう支援を行います。
- 地域での障害のある人の自立した生活を支えるとともに、家族等の介護負担を軽減するため、在宅サービスのうち、特に整備が必要と見込まれる児童デイサービス、短期入所などについては、関係事業所との連携を図りながら、サービス量の確保に努めます。

(2) 住まいの場の確保

- 施設入所者等の地域生活への移行等に伴い、グループホーム等の利用が多く見込まれることから、施設整備などに対する助成を行いながら積極的に整備を進めるとともに、地域の遊休資産やアパートなど既存施設の活用などを図ることにより、地域での住まいの場の確保に努めます。

(3) 地域における支援体制の充実

- 自立支援協議会や圏域の連絡協議会などを活用しながら、地域の関係機関との連携に努め、障害のある人の多様なニーズへの対応や相談支援機能の充実のため、広域支援体制の整備を進めます。
- 地域生活支援事業によるサービスの提供や、指定相談支援事業所への相談支援業務の委託などにより、身近な地域で必要な支援が受けられるよう体制の充実も図ります。